

平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 ウェルネット株式会社  
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪飼 俊哉  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3580-0199

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	6,012	—	896	—	988	—	1,237	—
23年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 1,267百万円 (—%) 23年6月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	12,335.08	12,054.47
23年6月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	—	%
24年6月期第3四半期	21,339	—	9,216	—	—	37.8
23年6月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 8,069百万円 23年6月期 一百万円

(注) 平成24年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,660	—	985	—	935	—	1,147	—	11,430.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年6月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社ナノ・メディア、除外 1社 (社名)  
詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」を参照して下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	115,019 株	23年6月期	115,019 株
24年6月期3Q	14,670 株	23年6月期	14,670 株
24年6月期3Q	100,349 株	23年6月期3Q	100,349 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 前事業年度は連結子会社がなく、連結損益計算書を作成しておりませんので、連結数値についての前年同四半期比較は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直す傾向が見られたものの、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと当社は中期経営計画2年目にあたり、中期経営計画に掲げた目標を実現すべく、諸施策を着実に実行してまいりました。平成23年7月に㈱ナノ・メディアを連結子会社化し、新たなグループ体制のもと、シナジー効果極大化に向けたシナリオ構築を行っております。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

決済・認証事業におきましては、従来、「オンラインビジネスサービス」に含まれておりました「ネットDE受取サービス」を第1四半期連結会計期間より、「マルチペイメントサービス」に区分を変更しました。また、オンラインビジネスサービスのうちPIN販売等について、より実態に近い数値表現にすることを目的として、売上原価の一部を売上高と相殺表示する会計処理の変更を行いました。以下に記載する前年同期比増減率は前年同期の数値にこれらの変更を加味した数値からの増減率を記載しております。

①マルチペイメントサービスにおきましては、EC市場の拡大により既存契約事業者との取扱量が好調に推移したほか、新規取引先としてピーチアビエーション、ジェットスター航空などLCC（格安航空会社）にマルチペイメントサービスの提供を開始するなど、新規開拓に積極的に取り組みました。また、コンビニ店頭のKIOSK端末から都市間高速バスチケットの予約、購入、発券を直接行うことができるサービス「バスコン」をサークルKサンクスに続きローソンでも提供を開始し、サービス拡大による顧客利便性向上と更なる決済件数増加に取り組んでおります。

事業者からコンシューマーへの送金方法である「ネットDE受取サービス」においても、積極的な営業を展開しております。以上の結果、マルチペイメントサービスの売上高は4,052百万円（前年同期比15.9%増）、売上総利益は1,284百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

②オンラインビジネスサービスにおきましては、PINオンライン販売サービスにおいて、SNSオンラインゲーム用電子マネー向けの取扱件数が順調に推移しました。以上の結果、オンラインビジネスサービスの売上高は413百万円（前年同期比31.9%増）、売上総利益は322百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

③新規事業の柱として注力している電子認証サービスにおきましては、黒字化に向けたコスト低減と電子チケット普及拡大に向けた営業、広告宣伝活動に取り組みました。既存契約先との継続利用のほか、大型レジャー施設ハウステンボス、富士急ハイランドに導入されるなど利用分野の拡大に取り組んでおります。以上の結果、電子認証サービスの売上高は211百万円（前年同期比54.1%増）、売上総利益は36百万円（前年同期は△34百万円）となりました。

以上の結果、決済・認証事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4,677百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は956百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

コンテンツ事業におきましては、従来の携帯電話からスマートフォンへの急速な市場シフトへの対応が最重要課題であると認識し、スマートフォン対応に注力するとともに、管理部門の強化など体制変革に取り組みました。

以上の結果、コンテンツ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,335百万円、営業損失は60百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,012百万円、営業利益896百万円となりました。また、当社保有債券の評価益計上により、経常利益は988百万円となりました。特別損失には、㈱ナノ・メディアにおいて、第1四半期連結会計期間に人員合理化に伴う特別退職一時金48百万円と第2四半期連結会計期間に減損損失44百万円を計上した一方、特別利益には、㈱ナノ・メディアを連結子会社化するにあたり、第1四半期連結会計期間に負ののれん発生益727百万円を計上したことにより、四半期純利益は1,237百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(注) 前事業年度は連結子会社がなく、連結貸借対照表を作成しておりませんので、連結数値についての前事業年度末比較は行っていません。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,339百万円となりました。流動資産は19,208百万円であり、主な内訳は現金及び預金12,444百万円、有価証券3,809百万円であります。固定資産は2,130百万円であり、主な内訳は有形固定資産527百万円、無形固定資産507百万円、投資その他の資産1,094百万円であります。

一方、負債合計は12,122百万円であります。主な内訳は収納代行預り金7,141百万円、営業未払金3,554百万円であります。純資産合計は9,216百万円となりました。主な内訳は株主資本8,015百万円、少数株主持分1,134百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて推移しており、平成24年6月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、(株)ナノ・メディアを連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

従来、オンラインビジネスサービスのうち収納代行契約に基づくP I Nオンライン販売サービスならびに各種申込サービスについては、受託手数料を売上高に計上し、収納代行手数料を売上原価に計上していましたが、当該オンラインビジネスサービスの取引が拡大傾向にあること、及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績を明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間より、受託手数料から収納代行手数料を差し引き、収益のみを売上高に計上する純額表示に会計処理を変更しています。これにより、当第3四半期連結累計期間は従来の方法と比較し、売上高及び売上原価が、それぞれ438,913千円減少していますが、売上総利益以下の各段階の利益に与える影響はありません。

追加情報

(表示方法の変更)

決済・認証事業におけるオンラインビジネスサービスのP I Nオンライン販売サービスのうち、売買契約に基づく取扱高に係る債権債務を、従来「売掛金」と「買掛金」に含めて表示していましたが、実態をより明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「営業未収入金」と「営業未払金」に計上する方法に変更しています。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始される連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.38%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に平成27年7月1日に開始される連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により繰延税金資産の純額が16,077千円減少し、当第3四半期連結会計期間に費用計上された法人税等の金額は16,077千円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
 (平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	12,444,030
売掛金	869,384
営業未収入金	1,970,943
有価証券	3,809,198
商品	6,482
仕掛品	3,101
貯蔵品	2,069
その他	106,007
貸倒引当金	△2,545
流動資産合計	19,208,673
固定資産	
有形固定資産	527,950
無形固定資産	507,856
投資その他の資産	1,094,978
固定資産合計	2,130,784
資産合計	21,339,457
負債の部	
流動負債	
買掛金	605,295
営業未払金	3,554,296
収納代行預り金	7,141,266
1年内返済予定の長期借入金	20,000
未払法人税等	293,242
賞与引当金	19,687
その他	199,474
流動負債合計	11,833,263
固定負債	
長期借入金	35,000
役員退職慰労引当金	213,507
資産除去債務	16,847
その他	23,871
固定負債合計	289,226
負債合計	12,122,489

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	667,782
資本剰余金	3,509,216
利益剰余金	5,102,017
自己株式	△1,263,165
株主資本合計	8,015,851
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	53,617
その他の包括利益累計額合計	53,617
新株予約権	13,017
少数株主持分	1,134,480
純資産合計	9,216,968
負債純資産合計	21,339,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,012,297
売上原価	3,796,422
売上総利益	2,215,874
販売費及び一般管理費	1,319,767
営業利益	896,107
営業外収益	
受取利息	11,015
複合金融商品評価益	69,000
その他	12,602
営業外収益合計	92,618
営業外費用	
支払利息	697
その他	6
営業外費用合計	703
経常利益	988,021
特別利益	
固定資産売却益	733
負ののれん発生益	727,683
特別利益合計	728,417
特別損失	
減損損失	45,767
特別退職金	48,406
その他	337
特別損失合計	94,510
税金等調整前四半期純利益	1,621,928
法人税、住民税及び事業税	407,618
法人税等調整額	37,068
法人税等合計	444,686
少数株主損益調整前四半期純利益	1,177,241
少数株主損失(△)	△60,571
四半期純利益	1,237,812



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		1,177,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		89,855
その他の包括利益合計		89,855
四半期包括利益		1,267,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		1,291,430
少数株主に係る四半期包括利益		△24,333

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。